

PFS/SIB 実施団体における新型コロナウイルス感染症の影響について

調査報告書

令和4年4月14日

内閣府 成果連動型事業推進室

内閣府においては、PFS/SIB 事業における新型コロナウイルス感染症の影響についてアンケート調査を実施し、以下のとおり、取りまとめた。

1. 調査概要

調査時期 令和3年12月～令和4年1月

調査対象 37団体※(40事業) 回答率 100%

※内閣府が把握している PFS/SIB 事業のうち、令和2年1月から調査時までには事業期間が重複している地方公共団体

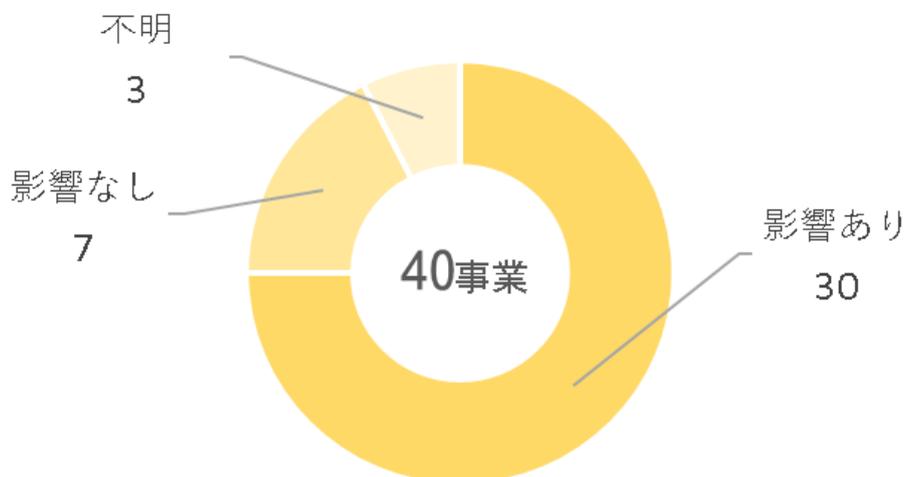
調査方法 対象団体にメールでアンケートを送付、回収

調査項目 下記2以降のとおり

2. PFS/SIB 事業への影響の有無について

新型コロナウイルス感染症に係る影響の有無について、「影響あり」が30事業、「影響なし」が7事業、「不明」が3事業であった。…【図1】

【図1】新型コロナウイルス感染症の影響の有無(令和4年1月調査時点)



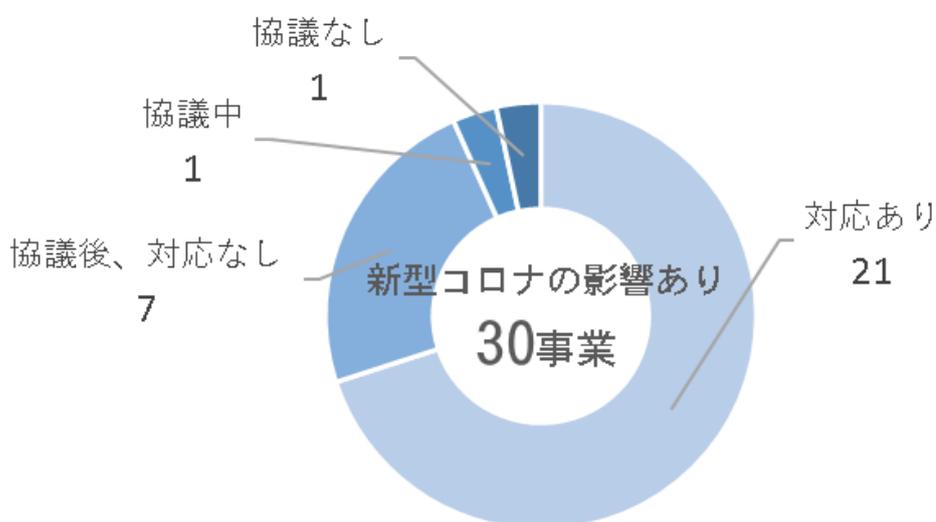
新型コロナウイルス感染症による影響

- 感染懸念による事業への参加控え
- イベントや講座など、多人数が集まる活動の制限
- 企業協賛を募るにあたり、訪問による営業活動の制限
- 対面によるプロモーション活動の制限(アプリの登録説明会など)
- 県外での人材育成研修への参加見送り
- 事業形式の変更に伴う職員の負担増大
- 外出自粛による対象者の通院状況の変化

3. 新型コロナの影響に係る対応について

「新型コロナの影響あり」の30事業について、受託者との協議や契約変更等による対応の有無は以下のとおり。「対応あり」が21事業、「協議を行ったが対応なし」が7事業、「協議中」「協議なし」が各1事業であった。…【図2】

【図2】新型コロナの影響に係る対応について(令和4年1月調査時点)



「新型コロナの影響あり」の21事業について、具体的な対応は以下のとおりである。

① 契約の変更を伴う対応 …5事業

- 事業期間の延長
- 債務負担の再設定
- 契約金額の減額変更
- 成果指標の見直し

② 契約の変更なし(実施方法の見直し等) …16事業

- 事業活動(イベント等)の延期、中止
- オンライン形式での代替実施
- 規模を縮小しての活動実施
- 余剰となった活動経費を他の経費へ振替
- 会場等の感染対策の徹底
- 事業開始時期の後ろ倒し
- 地元企業等への再委託(受託者が遠方のため、現地活動が制限)
- 成果評価に際しての対照群の設定見直し

4. 感染症等の不可抗力事象への対応に関する懸念事項や課題等について

PFS/SIB事業の実施における感染症や大規模災害等の不可抗力事象への対応に関して、対象 37 団体の現状及び将来にわたる懸念事項や課題等について、自由記述で聞いたところ、以下のとおりであった。

契約関係

- 不可抗力事象の発生時には、成果指標の変更等、臨機応変に対応できる契約内容とするべき。
- 新型コロナの感染拡大を受け、市から受託者へ事業(イベント・講座)の中止を指示したが、すでに発生していた印刷物等の諸経費は、全額事業者負担となった。市の指示により受託者に損失が生じたため、当該経費は市が補填すべきとも考えたが、仕様書・契約書に経費補填の根拠が明示されていなかったため、不可抗力事象による損失補填はあらかじめ明記しておく必要があると感じた。また、不可抗力事象への対応について、固定支払額での対応案もあったため、内閣府のガイドラインで固定支払額の定義や位置づけをより明確にしてほしい。
- 不可抗力事象による事業変更は、前例が少なく、事前の取り決めも困難であ

るため、発注者と受託者がどのように合意形成を図るかが重要となる。

成果指標、成果評価

- 成果指標・支払い額の見直しにおいて、新型コロナの影響を織り込んだうえで、エビデンスに基づいた適正な再設定が行えるか懸念している。
- 成果指標等を再検討する際は、不可抗力事象が事業に与える影響を客観的に数値化し、分析、評価する必要がある。また、民間資金を調達している SIB の場合は、出資者との調整も必要となる場合がある。
- がん検診分野では、新型コロナの影響で受診率が低下する可能性が高く、サービス提供者の努力が及ばない外部要因によって、支払額が減少することが懸念される。
- アプリ利用による医療費抑制額を成果指標としているが、新型コロナの影響で医療費全体が減少しており、介入効果への影響が懸念される。
- 成果指標等の変更は、事業者負担増加のリスクにも直結するため、情勢に応じて判断したい一方で、連動する地域再生計画等への対応のため、早期の判断が必要であるため、変更内容と最終実績に乖離が生じる懸念がある。

その他

- オンライン開催において、対面を希望する声もあったため、代替開催は参加者の満足度低下につながることを懸念される。
- ワクチン接種等のコロナ関連業務を担っている場合は、人員の確保が困難となる。
- 事業が中止となっても、準備等で経費が発生しているため、交付金や補助金の適用を考慮してほしい。

以上